



朝日税理士法人

<http://www.asahitax.or.jp>

今月のNEWS(全般)

NEWS1. ストレスチェック実施促進助成金

NEWS2. 書籍の紹介

NEWS3. マイナンバー制度

NEWS1. ストレスチェック実施促進助成金

12月からスタートの『ストレスチェック』制度ですが、従業員数が50人未満の事業場がストレスチェックを実施し、また、ストレスチェック後の医師による面接指導等を実施した場合の助成金制度が用意されています。

従業員数50人未満の事業場は、当分の間努力義務とされていますが、制度の目的が労働者のメンタルヘルス不調の未然防止であることから、従業員規模に関わらず積極的に取組むことが望ましいとされています。

1. 受給要件……同一都道府県内にある従業員数が50人未満の複数の事業場が、助成金の支給申請をする前に小規模事業場の集団を形成し、産業医を合同で選任していなければなりません。その上で、ストレスチェックを実施する前に、支給要件を満たしているかの確認を受けるため、労働者健康福祉機構へ届出をすることになります。

2. 助成の対象及び金額(実費額が上限額を下回る場合は実費額の支給です)

①ストレスチェックの実施

年に1回実施した場合に、従業員1人につき500円を上限として、その実費額が支給されます。

②ストレスチェック後の面接指導など産業医活動を受けた場合(産業医の活動について実施回数分の費用が支給)
1事業場あたり産業医1回の活動につき21,500円が上限。1事業場につき年3回が限度とされています。

3. 届出・申請期間……助成金申請前に形成する小規模事業場団体登録届を平成27年6月1日から平成27年12月10日まで(消印有効)に届出。実際にストレスチェックや医師による面接指導等を行った後の助成金申請は、平成27年6月15日から平成28年1月31日(消印有効)となっています。届出・申請期間中でも受付終了とされることがあるため、助成金の申請には早めの実施がお勧めです。

詳細は、下記をご参照ください。(労働者健康福祉機構「ストレスチェック」実施促進のための助成金)

<http://www.rofuku.go.jp/sangyouhoken/stresscheck/tabid/1005/Default.aspx>

NEWS2. (書籍の紹介)

ガリガリ君が教える! 「赤木乳業のすごい仕事術」 遠藤功 著

大人気アイスの「ガリガリ君」を生み出した赤城乳業の考え方はユニーク。そして、それが「あそび心」「小ネタ」「言える化」「強小カンパニー」といった独自の言葉で表現される。

本書は、赤城乳業が実践している仕事術をイラストや図を交えながら解説する。

- 自分のために働け。目の前の仕事を好きになれ
 - 「小ネタ」をたくさん生み出せ。「くだらない」ことに価値がある
 - 現場に知恵は眠っている。何でも自由に「言える」組織になれ
 - 失敗はペナルティで帳消し。失敗を清算してチャレンジしろ
- など、強くて楽しい会社になるためのヒント満載の1冊。



情報会員募集中 会員申込みをして頂ければ、毎月「朝日だより」・最新セミナーのご案内をお送り致します。お申し込み・ご質問等は、info@asahitax.or.jp または下記までお問合せ下さい。

お問合わせ先名古屋事務所 朝日だより担当 内藤・神山
西尾事務所 朝日だより担当 尾崎・稲垣

052-571-5480

0563-57-7850

Question

マイナンバー制度導入が近付いていますが、法人のマイナンバー制度について簡単に教えてください。

Answer

平成27年10月から、マイナンバー制度の個人番号及び法人番号が通知され、平成28年1月から国税分野においても順次、利用が開始されます。

法人番号は、1法人1番号が指定されます。その後、登記上の本店又は主たる事務所の所在地に通知書が郵送され、3情報(名称、所在地、法人番号)がインターネットで公表されます。



【解説】

1 法人番号の概要 法人番号の3つのキーワード「指定」「通知」「公表」

「指定」 法人番号は国税庁長官が、①株式会社等の設立登記法人のほか、②国の機関、③地方公共団体、④その他の法人や団体に対して1法人1つの番号(13桁)を指定します。

「通知」 法人番号の指定を受けた法人等の登記上の本店又は主たる事務所の所在地に通知書が郵送されます。

「公表」 法人番号の指定を受けた法人等の3情報(①名称、②所在地、③法人番号)がインターネット(国税庁法人番号公表サイト)で公表されます。

2 法人番号の活用メリット

法人番号を使うと、以下のようなことができるようになります。

- ・法人番号により法人等の名称・所在地がわかる。
(例)法人番号をキーに法人の名称・所在地が容易に確認可能
- ・法人番号を軸に法人等がつながる。
(例)複数部署又はグループ各社において異なるコードで管理されている取引先情報に、法人番号を追加することにより、取引情報の集約や名寄せ作業が効率化
- ・法人番号を活用した新たなサービスがひろがる。
(例)行政機関間での法人番号を活用した情報連携が図られ、行政手続における届出・申請等のワンストップ化が実現すれば、法人側の負担が軽減

参考資料等

国税庁 法人番号リーフレット

ご質問等は、info@asahitax.or.jp または下記までお問合せ下さい。

朝日税理士法人 名古屋事務所 朝日だより担当 内藤・神山 052-571-5480
西尾事務所 朝日だより担当 尾崎・稲垣 0563-57-7850